

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理 (氏名) 橋本 竜毅

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-6859-2961

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,070	0.1	139	3.8	133	△6.4	60	△23.7
21年3月期第1四半期	4,066	△4.4	134	16.3	142	25.4	79	18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.61	—
21年3月期第1四半期	11.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,747	6,437	50.5	912.87
21年3月期	13,195	6,492	49.2	916.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,437百万円 21年3月期 6,492百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,400	0.5	110	△54.8	100	△59.6	50	△63.1	7.07
通期	18,300	0.9	630	△13.5	610	△13.6	270	△16.9	38.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,262,020株	21年3月期	7,262,020株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	209,800株	21年3月期	180,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,073,034株	21年3月期第1四半期	7,156,189株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係るリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値と異なる結果となる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際的な金融危機の影響を受け、企業業績が悪化し、雇用不安とも相まって個人消費も低迷するなど、依然として厳しい景況感が続いてまいりました。

当社グループ(当社および当社の子会社)に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど、一層厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進するとともに、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、40億70百万円(前年同期比4百万円増)となりました。連結営業利益は、1億39百万円(同5百万円増)となりました。これは主に、前期末に退去した賃借物件の現状復帰関連費用などによって販売管理費が前期に比べて17百万円増加したものの、ダイレクトメール部門の利益向上などによって売上総利益が前年同期比22百万円増加したことによるものであります。連結経常利益は、営業外収益が12百万円(同16百万円減)、営業外費用が17百万円(同2百万円減)となった結果1億33百万円(同9百万円減)となりました。連結四半期純利益は、特別損益において保有株式の評価損20百万円計上したことなどにより60百万円(同18百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

#### ① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、情報処理出力プリンティング業務の大型案件を受注するとともに、業務の内製化をすすめ、利益向上に努めました。この結果、売上高は36億94百万円(同3.6%増)、営業利益は3億20百万円(同15.8%増)となりました。

#### ② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めましたが、売上高は2億88百万円(同29.0%減)、営業利益は11百万円(同58.3%減)となりました。

#### ③ イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、売上高は79百万円(同11.4%減)、営業損失は6百万円(前年同期営業損失3百万円)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産の状況

当第1四半期連結会計期間の流動資産は、主に現預金が前期末に導入した情報処理出力プリンタの支出などにより前連結会計年度末に比べて3億96百万円減少となり、全体として63億83百万円(前連結会計年度末比4億13百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間の固定資産は、主に投資有価証券では強制評価減20百万円(損益計算書の特別損失に計上)を計上する一方で評価上げ62百万円(資本直入法により賃借対照表に計上)を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて54百万円増加となりました。反面、退去した賃借物件の保証金34百万円の返還を受けたことや有形資産および無形資産が減価償却などにより30百万円減少、繰延税金資産が25百万円減少したことにより、全体として63億63百万円(同35百万円減)となりました。

その結果、資産合計では、127億47百万円(同4億48百万円減)となりました。

#### (2) 負債の状況

当第1四半期連結会計期間の流動負債は、主に仕入債務が前連結会計年度末に比べて2億38百万円減少、同様に一年以内返済予定長期借入金77百万円、未払法人税等77百万円、それぞれ減少したことにより、全体として58億65百万円(同3億79百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間の固定負債は、主に長期リース債務が20百万円減少したことにより、全体として4億43百万円(同14百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、63億9百万円(同3億94百万円減)となりました。

(3) 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の純資産は、主に連結剰余金では連結四半期純利益60百万円から配当1億41百万円を差引いた80百万円が前連結会計年度末に比べて減少となりました。これに株式相場の上昇による評価上げとしてその他有価証券評価差額金が37百万円増加(税効果分は除く)したことで自己株式取得として11百万円を支出したことにより、全体として64億37百万円(同54百万円減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は14億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億38百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、45百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億12百万円、売上債権の回収1億17百万円などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少2億38百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億50百万円となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資1億27百万円と定期預金への預け入れによる支出42百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億43百万円となりました。これは主に、リース債務の支払い33百万円、約定返済として長期借入金の返済77百万円、配当金の支払い1億20百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、期初計画をほぼ達することができました。引き続き既存顧客との取引拡大および新規顧客開拓に努めてまいり所存であります。

したがって、平成21年5月15日発表の連結業績予想と変わりはありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ・経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,760,405	3,156,601
受取手形及び売掛金	2,600,290	2,718,205
仕掛品	371,828	183,408
立替郵送料	171,968	243,869
繰延税金資産	316,698	363,068
その他	162,729	132,027
貸倒引当金	△285	△305
流動資産合計	6,383,636	6,796,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,991,955	2,020,890
機械装置及び運搬具(純額)	652,479	609,281
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産(純額)	82,775	100,839
その他(純額)	106,003	116,539
有形固定資産合計	5,187,445	5,201,781
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	522,626	467,985
繰延税金資産	231,510	256,812
その他	310,712	344,659
投資その他の資産合計	1,064,849	1,069,457
固定資産合計	6,363,625	6,398,886
資産合計	12,747,262	13,195,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,621,674	1,860,548
短期借入金	3,227,250	3,304,500
リース債務	100,834	114,101
未払法人税等	20,847	98,292
賞与引当金	351,148	224,860
その他	544,102	643,049
流動負債合計	5,865,857	6,245,352
固定負債		
リース債務	48,887	69,514
退職給付引当金	310,632	306,985
役員退職慰労引当金	51,469	49,120
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	8,300	8,300
固定負債合計	443,644	458,275
負債合計	6,309,502	6,703,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,753,120	4,833,797
自己株式	△97,221	△85,998
株主資本合計	7,216,715	7,308,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,460	3,932
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△778,955	△816,483
純資産合計	6,437,760	6,492,132
負債純資産合計	12,747,262	13,195,760

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,066,205	4,070,471
売上原価	3,566,787	3,548,610
売上総利益	499,417	521,861
販売費及び一般管理費	365,223	382,563
営業利益	134,194	139,297
営業外収益		
受取利息	261	275
受取配当金	6,937	5,348
受取賃貸料	3,666	3,594
違約金収入	14,918	—
その他	3,214	2,787
営業外収益合計	28,996	12,006
営業外費用		
支払利息	19,667	17,195
その他	884	646
営業外費用合計	20,552	17,842
経常利益	142,638	133,461
特別損失		
固定資産売却損	333	—
固定資産除却損	1,105	256
投資有価証券評価損	—	20,474
特別損失合計	1,438	20,731
税金等調整前四半期純利益	141,199	112,729
法人税、住民税及び事業税	2,258	5,412
法人税等調整額	59,082	46,369
法人税等合計	61,341	51,782
四半期純利益	79,858	60,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	141,199	112,729
減価償却費	125,011	158,272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	170	3,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	525	2,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	130,821	126,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	△20
受取利息及び受取配当金	△7,198	△5,763
支払利息	19,667	17,195
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,474
有形固定資産売却損益(△は益)	333	—
有形固定資産除却損	1,105	256
売上債権の増減額(△は増加)	632,952	117,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,055	△188,420
立替郵送料の増減額(△は増加)	9,822	71,900
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△51,744	△31,132
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,215	1,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△309,464	△238,873
その他の流動負債の増減額(△は減少)	120,646	△120,118
その他	5,529	9,201
<b>小計</b>	<b>616,478</b>	<b>57,769</b>
利息及び配当金の受取額	7,198	5,763
利息の支払額	△17,931	△16,751
法人税等の支払額	△10,190	△91,856
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>595,554</b>	<b>△45,075</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△42,498
定期預金の預入による支出	△300,492	—
有形固定資産の取得による支出	△104,239	△127,844
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△398	—
投資有価証券の取得による支出	—	△12,286
差入保証金の回収による収入	—	34,729
その他	△4,339	△2,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△409,312</b>	<b>△150,556</b>



(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,140	△33,894
長期借入金の返済による支出	△77,250	△77,250
自己株式の取得による支出	—	△11,223
配当金の支払額	△119,442	△120,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,832	△243,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,590	△438,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161	1,849,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,571	1,410,797

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,566,136	405,831	89,807	4,430	4,066,205	—	4,066,205
(2) セグメント間の内部売上高	9,534	1,349	—	192	11,077	(11,077)	—
計	3,575,671	407,181	89,807	4,623	4,077,282	(11,077)	4,066,205
営業利益 又は営業損失(△)	277,200	28,756	△3,576	1,053	303,433	(169,238)	134,194

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,694,009	288,037	79,535	8,889	4,070,471	—	4,070,471
(2) セグメント間の内部売上高	9,452	1,114	—	219	10,787	(10,787)	—
計	3,703,461	289,152	79,535	9,109	4,081,258	(10,787)	4,070,471
営業利益 又は営業損失(△)	320,871	11,984	△6,159	4,703	331,399	(192,101)	139,297

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、マーリングサービス(封入、封緘、宛名処理等)、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係(S P助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作) ② メディア関係(交通広告、折込広告、屋外広告等) ③ マンパワー関係(フィールドサービス全般、S Pキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析)
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、家電製品販売 その他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。